

富山県子育て支援・少子化対策プラン目標指標の進捗状況

◎:目標達成 ○:目標には届かないが、上向きに伸びているもの △:さらなる努力が必要なもの

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題
	H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価	
1 家庭・地域における子育て支援						
①子育て家庭に対する支援						
1	通常保育の受入児童数	31,039人	31,046人	30,498人	31,644人	○ 市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
	うち 3歳未満児の受入れ児童数	13,353人	13,005人	12,629人	14,310人	
2	待機児童数	0人	0人	0人	0人	◎ 引き続き、待機児童0人を維持する
3	延長保育実施保育所数	236か所	240か所	252か所	241か所	○ 前倒しで達成しており、引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
4	休日保育実施保育所数	78か所	78か所	73か所	78か所	◎ 市町村計画値をもとに、現状を維持する ※実施場所を集約化した市町村があり個所数は減であるが、実施体制は維持されている。
5	一時預かり事業実施箇所数	149か所	148か所	155か所	153か所	○ 前倒しで達成しており、引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
6	病児・病後児保育事業実施箇所数	147か所	160か所	163か所	171か所	○ 順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
7	障害児保育の研修を受けた保育士数	2,105人	2,285人	2,501人	2,790人	○ 順調に増加しており、達成見込み
8	保育所等に勤務する保育士数	5,371人 (H29)	5,974人 (H30)	5,679人 (R1)	6,010人	○ 増加傾向にあり、引き続き保育士の確保を進める
9	第三者評価を受ける保育所数 (累計)	57か所	63か所	70か所	80か所	○ 順調に増加しており、達成見込み
—	放課後児童クラブ数 (再掲)	272か所	280か所	286か所	313か所	(○) 順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
10	放課後児童クラブの登録者数	13,977人	12,946人	13,134人	13,002人	◎ 前倒しで達成しており、引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
—	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数 (再掲)	107か所	121か所	139か所	147か所	(○) 順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
11	地域子育て支援センター設置箇所数	84か所	84か所	84か所	91か所	○ 市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
12	利用者支援事業実施市町村数	11市町村	12市町村	14市町村	15市町村	○ 順調に増加しており、全市町村での実施を目指して、引き続き必要な支援を実施
13	幼稚園子育て支援実施園の割合(預かり保育、園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	100%	100%	100%	100%	◎ 引き続き全幼稚園での実施を目標とする
14	幼児教育スーパーバイザー等による訪問研修を実施した幼児教育施設数 (累計)	—	20施設	21施設	300施設	○ 実施率が着実に伸びており、今後達成見込み

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題		
	H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価			
②地域における子育て支援の促進								
15	子育てシニアサポーターなど、子育て支援活動をしている人の数	235人	143人	116人	330人	△	コロナの影響等により人数が減少しているが、子育て支援制度の啓発を通じ支援者の掘り起こしに取り組み、増加を目指す	
16	ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	1,680人	1,700人	1,687人	1,780人	△	コロナの影響等により人数が伸び悩んでいるが、子育て支援制度の啓発を通じサービス提供者の掘り起こしに取り組み、増加を目指す	
17	子育て支援員に認定された人数	402人	497人	608人	900人	○	順調に増加しているが、子育て支援制度の啓発を通じ支援員の掘り起こしに取り組み、目標達成を目指す	
18	県児童クラブ連合会認定指導員数	450人	450人	451人	470人	△	地域活動での重要性、研修内容を広く周知し、目標達成を目指す	
19	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	13市町村	13市町村	13市町村	15市町村	△	横ばいであり、子育て支援制度の啓発を通じ、全市町村での実施を目指す	
③安心して子育てができる生活環境の整備								
20	都市公園の面積	1,626ha	—	R4.3月公表予定	1,652ha	○	着実な整備促進に努め、開設面積の増加を目指す	
21	通学路の歩道整備率	61.3%	61.8%	62.1%	63%	○	実施率が着実に伸びており、今後達成見込み	
22	チャイルドシートの使用率	73.1%	72.5%	—	100%	△	未就学児の死傷防止のため、着用率100%を目指す	
23	交通事故死傷者	【死者数】	54人	34人	26人	平成以降の最少水準の定着を目指す	○	交通事故発生件数・負傷者数・重傷者数は目標値を達成しており、引き続き死者数(26人以下)の目標達成に向けて、総合的な交通事故防止対策を推進する。
		【負傷者数】	3,300人	2,696人	2,309人			
24	学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	96件	93件	51件	毎年減少	◎	着実な減少を目指す	
④母と子の健康づくりへの支援								
25	妊婦健康診査の受診率	98.2%	98.4%	98.8%	極力100%	○	引き続き向上を目指す	
26	妊娠11週以下での妊娠の届出率	93.4%(H29)	94.7%(H30)	94.9%(R1)	極力100%	○	引き続き向上を目指す	
27	子育てをしていて負担・不安に思うこと	【精神的】	25.0%(H29)	—	—	引き下げる	—	現状からの低下を目指す
		【身体的】	22.5%(H29)	—	—			
28	主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	14.0人	—	R4.3月公表予定	14人以上	◎	目標は達成しているが引き続き医師確保に取り組む	
29	主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	12.0人	—	R4.3月公表予定	12人以上	◎	目標は達成しているが引き続き医師確保に取り組む	
30	未熟児訪問指導の実施率	95.5%(H29)	—	—	極力100%	◎	引き続き向上を目指す	

項目		目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題
		H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価	
31	1歳6ヶ月健康診査の受診率	98.5%	98.2%	98.4%	極力100%	○	全国より高いが、引き続き向上を目指す
32	3歳児健康診査の受診率	97.7%	97.5%	97.7%	極力100%	○	全国より高いが、引き続き向上を目指す
33	乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100%	100%	100%	◎	引き続き、全市町村での取組みを目標とする
34	養育支援訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100%	100%	100%	◎	引き続き、全市町村での取組みを目標とする
35	出産後1か月時における母乳育児の割合	57.9%	54.3%	52.5%	増加させる	△	全国平均より高いが、引き続き増加を目指す
36	むし歯のない子ども(3歳児)の割合	87.0%	88.3%	87.5%	90%	○	「県民歯と口の健康プラン」の推進のためにも、さらに向上を目指す
37	富山型デイサービス実施事業所数	130か所	132か所	132か所	200か所	○	各小学校区に1か所の設置を目指す
2 仕事と子育ての両立支援							
①働き方改革の推進							
38	年次有給休暇取得率	52.5%	58.8%	64.4%	60%以上	◎	取得率が伸びており、達成見込み
39	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	8.8% (H29)	—	—	0%を目指す	—	働き方改革法の中で時間外労働の上限規制が順次適用されていることを踏まえ達成を目指す
40	「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数	145団体	155団体	161団体	200団体	○	1年間に10団体程度の増加を目指す。R2は伸び悩んだので、PRにより力を入れる
41	男女の地位の平等感 職場の分野で平等に感じていると感じている人の割合	30.3% (H27)	—	—	35%	—	富山県民男女共同参画計画(第4次)に基づき増加を目指す
42	男女共同参画チーフオフィサー設置事業所数	216事業所	230事業所	231事業所	290事業所	△	別の認定制度との相乗効果を高め、取組み企業の促進を目指す
43	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数	209社	232社	376社	550社	○	従業員101～300人の企業については策定率100%を目指す 従業員50人～100人の企業については策定率25%を目指す
②仕事と子育てを両立できる職場環境の整備							
44	従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	92.1%	93.0%	89.6%	極力100%	△	引き続き策定支援を行い、すべての企業の策定・届出を目指す
45	従業員30～50人の企業のうち、一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合	79.9%	83.3%	82.1%	極力100%	△	県条例で義務付けていることの周知が課題であり、引き続き対象企業すべての策定・届出を目指す
46	第一子出産前後の継続就業率(出産1年前にフルタイム勤務であった者に占める、出産1年後にフルタイム勤務であった者の割合)	51.7% (H29)	—	—	引き上げる	—	出産を機に就業継続を断念することのないよう就業継続率を向上させるとともに、育児休業取得率の維持を目指す
47	女性の育児休業取得率	98.2%	98.2%	99.0%	98%以上	◎	
48	短時間勤務制度等の導入率	85.9%	87.8%	89.4%	極力100%	○	導入率が伸びており、達成見込み

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題	
	H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価		
49	「元気とやま！子育て応援企業」の登録企業数	407社	415社	436社	530社	○	毎年20社程度の増加を目指す
50	両立支援や働き方の見直しに取り組む企業の知事表彰件数 (累計)	113社	118社	123社	154社	○	表彰数の増加を目指すとともに、より表彰企業のPRに取組み、表彰の価値を高める
51	事業所内保育施設の設置数	61か所	58か所	59か所	70か所	△	年1～2か所程度の増加を目指す
③男性の家事・育児参画の促進							
52	男性の育児休業取得率	3.9%	3.0%	8.1%	13%	○	取得率が伸びており、達成見込み
53	県職員の男性の育児休暇・休業の取得率	86.6%	87.5%	86.3%	100%	○	8割以上を維持しており、今後9割程度の取得を見込む
54	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	65分(H28)	—	—	158分	—	家庭の負担が女性に偏重していることが課題であり、引き続き普及啓発し達成を目指す
55	県有施設の男女問わずおむつ替えができるトイレの箇所数	144か所(R1)	—	177か所	200か所	○	全ての県有施設のトイレにおいて対応済みであり、現状を維持する
56	未婚化晩婚化の理由として、女性の育児等に対する負担感・拘束感が大きい割合(女性)	34.5%(R1)	—	—	引き下げる	—	家庭の負担が女性に偏重していることが課題であり、引き続き普及啓発により達成を目指す
④就業支援							
57	母子・父子自立支援プログラム策定件数	35件	30件	30件	50件	△	制度の認知度が低いことから、情報発信を強化することで目標達成を目指す
3 子どもの健やかな成長の支援							
①子どもの権利と利益の尊重							
58	児童虐待防止法の通告義務の認知度	88.1%(R1.10)	—	—	増加へ	—	現状からの増加を目指す
59	子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村の割合	0	2	4	全市町村	○	順調に設置が進んでおり、今後達成見込み
60	里親等委託率	18.5%	17.4%	22.9%	30%	△	子どもと里親、家族の状況などを考慮し丁寧なマッチングを行う必要があり、達成は容易ではないが、更なる里親制度の普及啓発・里親の質の向上等に取り組むことで達成を目指す
61	いじめの解消率 ※【小中高】(国公立学校分) H30 82.2%	【小】 82.6% 【中】 86.1% 【高】 69.4%	※81.5%	※75.5%	限りなく100%に近づける	△	いじめ事案が深刻化して解消が難しくなることが課題であり、いじめを認知した初期の段階から組織的に対応することで達成を目指す

項目		目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題	
		H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価		
62	不登校生徒数(千人あたり) ※【小中高】(国公立学校分)	【小】	6.6人 ※6.6人	※8.5人	※11.4人	限りなくゼロ に近づける	△	不登校の要因が多岐にわたりその支援を難しくしていることが課題であり、不登校が生じない学校づくりや不登校児童生徒一人一人の状況に応じた支援に努めることで達成を目指す
		【中】	29.3人 ※28.7人	※31.1人	※33.7人			
		【高】	14.2人 ※16.3人	※17.5人	※15.5人			
63	ひとり親(母子・父子世帯)の正規就業率	【母子世帯】	53.9%	—	—	増加させる	—	資格取得促進や就労支援を通じ、正社員としての就労増加を目指す
		【父子世帯】	71.3%					
②子どもの健全な育成								
64	児童館・児童センター設置数	46か所	47か所	47か所	46か所	◎	市町村計画値をもとに、現状を維持する	
65	放課後児童クラブ数	272か所	280か所	286か所	313か所	○	順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施	
66	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	107か所	121か所	139か所	147か所	○	順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施	
67	むし歯のないこども(12歳児)の割合	66.6%	70.6%	75.4%	80%	○	「県民歯と口の健康プラン」の推進のためにも、さらに向上を目指す	
68	子どもの朝食欠食率	【小5】	0.8%	0.9%	1.1%	限りなくゼロ に近づける	△	個々の家庭における食習慣の形成が課題であり、「毎日しっかり朝ごはん事業」の推進、栄養教諭による食習慣の指導の充実を目指す
		【中2】	2.1%	2.2%	2.3%			
69	未成年者の喫煙率	【男性】	3.8% (H23)	—	—	極力0%	—	引き続き0%を目指して取り組む
		【女性】	1.7% (H23)					
70	思春期保健対策に取り組んでいる市町村数	15市町村	15市町村	15市町村	15市町村	◎	引き続き、全市町村での取り組みを目標とする	
③生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進								
71	10代の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人当たり)	3.5人	—	—	低下させる	—	全国平均より低い、さらなる改善を目指す	
72	男女の地位の平等感 家庭の分野で平等に感じていると感じている人の割合	37.4% (H27)	—	—	45%	—	幅広い分野における男女共同参画の推進に努め、年1ポイント程度の増加を目指す	
④子どもの生きる力を育成する教育の推進								
73	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	37.7%	38.9%	44.5%	増加させる	◎	目標を達成しており、親の学習機会の充実などにより、さらに増加を目指す	
74	家庭の教育力の向上を目指した学習機会の提供数	642講座	664講座	296講座	増加させる	△	市町村やPTA等との連携を深め、学習機会の場を工夫することで、増加を目指す	

項目		目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題	
		H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価		
75	県立高校生のインターンシップ等体験率	75.2%	82.9%	—	80%	—	前倒しで達成しており、引き続きインターンシップの推進に取り組むとともに、総合学科・普通科等を含め全体で80%を維持する	
76	公立小学校及び中学校における特別な支援を必要とする児童生徒への個別の教育支援計画の策定にあたり、関係機関と必要な情報共有を図っている割合	【小】	81.7%	—	—	100%	—	個別の教育支援計画の有用性や活用方法等の理解が浸透していないことが課題であり、様式の見直しやちらしの配布による啓発等に取り組むことで達成を目指す
		【中】	75.0%	—	—	100%		
—	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(再掲)	【小6】	84.2%	83.4%	—	増加させる	—	キャリア教育を更に充実させることを通して、達成を目指す
		【中3】	70.6%	69.1%	—			
77	平日に家庭で1日10分以上読書をしている児童生徒の割合	【小6】	69.5%	70.2%	—	増加させる	—	学校では始業前の朝読書や読書指導を充実させており、今後達成の見込み
		【中3】	51.8%	49.1%	—			
78	とやま環境チャレンジ10への参加児童数(累計)	42,606人	45,628人	48,338人	58,000人	○	参加児童数(累計)が毎年着実に増加しており、目標達成見込み	
79	総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	22.4%	22.0%	15.8%	24%	△	小学生のニーズに応じた教室を開催し増加を目指す	
80	運動に取り組む(みんなでチャレンジ3015の目標点に達した)児童の割合(小学生)	96.6%	93.7%	89.8%	98%	△	学校現場の負担軽減が課題であり、デジタル化と学習用端末の活用により達成を目指す	
81	全国体力・運動能力調査における体力合計点	207.53点	204.63点	—	211.87点	—	スクリーンタイムの増加が課題であり、運動習慣定着と生活習慣改善に取り組むことで達成を目指す	

4 次世代を担う若者への支援

①結婚を希望する若者への支援

82	とやまマリッジサポートセンター会員の成婚数	18組	14組	9組	年36組	△	センターの周知及び会員向けフォローを充実させ、平成30年度実績の倍増を目指す	
83	平均初婚年齢	【男性】	31歳	30.8歳	30.7歳	引き下げる	○	とやまマリッジサポートセンターの登録者数を増やし、さらなる平均初婚年齢の引き下げを目指す
		【女性】	29.3歳	29.1歳	29.1歳			
84	未婚率(25～29歳)	【男性】	73.6%(H27)	—	—	引き下げる	—	とやまマリッジサポートセンターの登録者数を増やし、未婚率(25歳～29歳)の引き下げを目指す
		【女性】	59.4%(H27)					
85	未婚率(30～34歳)	【男性】	47.9%(H27)	—	—	引き下げる	—	とやまマリッジサポートセンターの登録者数を増やし、未婚率(30歳～34歳)の引き下げを目指す
		【女性】	32.6%(H27)					

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込及び課題		
	H30実績	R1実績	R2実績	R6末目標	評価			
②ライフプラン教育の推進								
86	高校生の赤ちゃんふれあい体験の体験率	43%	38.2%	0.5%	増加させる	△	実施校の伸び悩みが課題であり、子育て支援団体等の連携や指導事例の共有に取り組むことで達成を目指す	
87	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	【小6】	84.2%	83.4%	—	増加させる	—	中長期的な増加を目指す
		【中3】	70.6%	69.1%	—			
③若者の定着支援								
88	若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	77.8% (H29) 全国 67.1%	77.8% (H29) 全国 67.1%	—	全国トップクラスを維持	—	今後も引き続き、若年者の正規雇用率向上に努める	
89	新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	29.7% (H28.3卒) 全国32.0%	29.7% (H28.3卒) 全国32.0%	30.7% (H29.3卒) 全国32.8%	全国トップクラスを維持	◎	若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していく	
90	新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	30.8% (H28.3卒) 全国39.2%	30.8% (H28.3卒) 全国39.2%	30.7% (H29.3卒) 全国39.5%	全国トップクラスを維持	◎	若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していく	
④UIターン・移住・定住の促進								
91	若者の県内への定着率(25歳人口を10年前の15歳人口で割った値)	85.6% (H27)	—	86.7% (R2)	85.6%以上	—	前倒して達成しており、引き続き雇用施策の推進に取り組むとともに、定着率の増加を目指す	
92	若者・女性の転出超過数	182人	△1,159人	△1,943	移動均衡	△	特に20～29歳の転出超過が多いことから、20～24歳の新卒就職時、25～29歳の第2新卒、転職世代へのきめ細かい対策強化などにより達成を目指す	
93	県・市町村の移住相談窓口等を通じた移住者及び学生Uターン者数	905人	926人	943人	1,200人	○	地方移住への関心は高まっており、引き続き移住・関係人口拡大に向けて取り組むことにより、達成を目指す	
94	県立大学志願倍率	4倍	3.4倍	4.2倍	5倍	○	県内外へのPR等を強化し、志願者のさらなる増加を図る	
5 経済的負担の軽減								
①妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減								
95	子どもを増やすにあたっての課題として、「経済的な負担」を挙げる人の割合	70.4% (H29)	—	—	低下させる	—	保育料軽減などの各般の経済的負担の軽減施策の実施により、経済的負担が理由で希望の子どもを持ってないとする人の割合を低下させる	
6 子育て支援の気運の醸成								
①子育て等に温かい気運の醸成								
96	子育てを楽しんでいると感じる割合	61.2% (H29)	—	—	増加させる	—	子育てに温かい社会づくりに努め増加を目指す	
97	とやま子育て応援団の利用度	61.7%	62.4%	69.3%	増加させる	◎	増加傾向にあり、引き続き子育てに温かい社会づくりに努め、増加を目指す	